

1 IT国家戦略の推進

- e-Japan戦略に基づき、具体的IT施策を展開

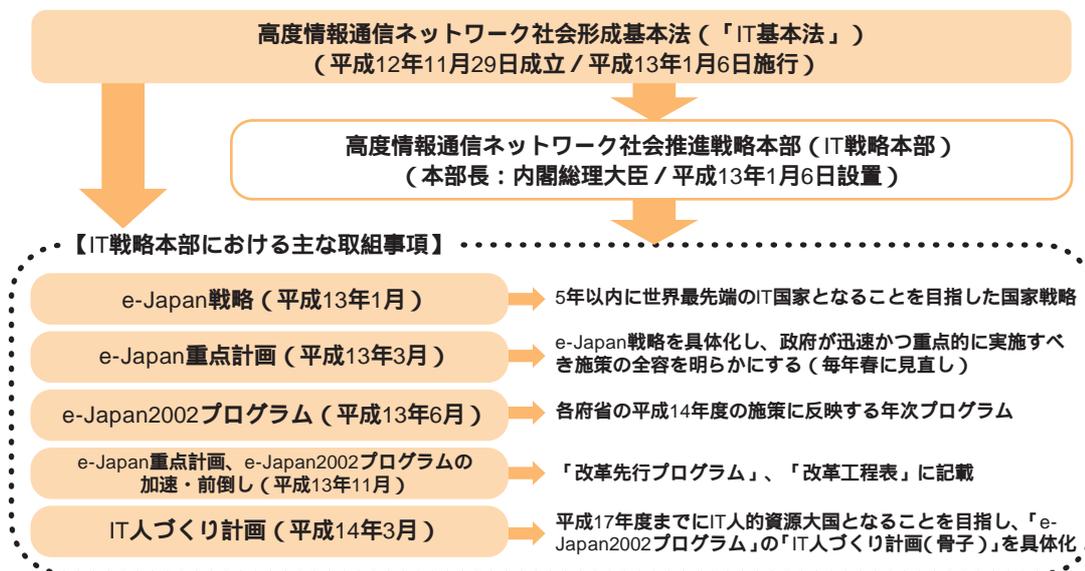
情報通信技術の活用により世界的規模で生じている社会経済構造の変化に適確に対応することは我が国においても喫緊の課題となっているため、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することは重要施策の一つとなっている。そこで、政府は第150回臨時国会に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」を提出、平成12年11月に成立、13年1月より施行され、政府にIT戦略本部が設置された。同本部では、我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指した国家戦略である「e-Japan戦略」を制定、また同年3月には同戦略を具体化する「e-Japan重点計画」が、6月には同重点計画を平成14年度の施策に反映する年次プログラム「e-Japan2002プログラム」が、それぞれ制定された（図表）。

また、平成13年6月に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（いわゆる「骨太の方針」）」に基づき、経済財政諮問会議においては、この基本方針を具体化し、タイムテーブルを明らかにするために、同年9月に「改革工程表」を策定、さらに同年10月には、特に

構造改革に直結し、実施の緊急性が高い施策を「改革先行プログラム」としてまとめ、平成13年度第1次補正予算に盛り込んだ。IT戦略本部においても、これらの動きに対応して、重要かつ緊急性の高いIT関連施策について検討し、「e-Japan重点計画、e-Japan2002プログラムの加速・前倒し」を取りまとめ、「改革工程表」及び「改革先行プログラム」に盛り込まれた。

さらに、平成14年3月には、平成17年度までに我が国がIT人的資源大国となることを目指し、（1）将来を担う子どもたちのIT活用能力を高めるための「学校教育の情報化等」、（2）すべての国民が日常生活の中で自然にITを使いこなすための「IT学習機会の提供」、（3）各分野のIT専門家の育成のための「専門的な知識又は技術を有する創造的な人材の育成」を柱とした、「IT人づくり計画」を策定した。IT戦略本部では、これから2005年という目標年次への中間段階に差し掛かることから、「e-Japan重点計画」を全面的に見直し、300を超える施策を盛り込んだ新たな「e-Japan重点計画 - 2002」を、平成14年6月に策定することとしている。

図表 IT戦略本部における主な取組事項



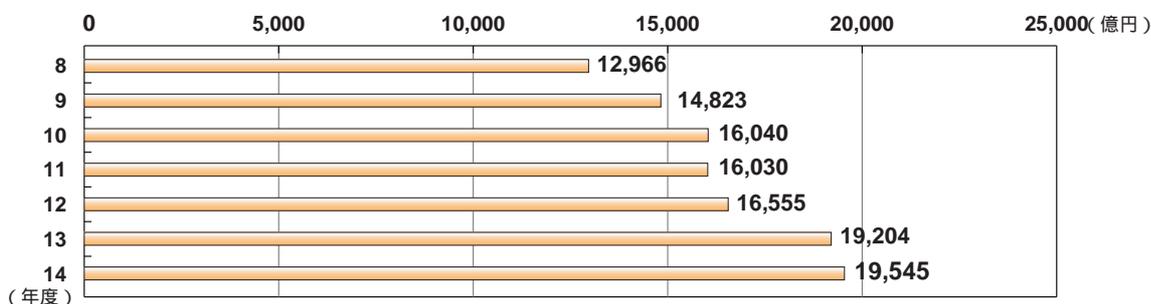
2 e-Japan関連予算

- e-Japan重点計画推進のための政府予算と経済効果

「e-Japan重点計画」を推進するための年次プログラムである「e-Japan2002プログラム」を受けて、政府はこれを着実に推進するための平成14年度予算案を第154回通常国会に提出、了承された。e-Japan重点計画推進に関する平成14年度政府予算は総額で1兆9,545億円となっており、前年比で341億円の増加となっている（図表）。また、政府は平成13年度には2度の補正予算を組んでおり、第1次補正予算では総額841億円が、また第2次補正予算では3,908億円が、それぞれ高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する予算として措置されている（図表）。

また、総務省では、ITの経済効果に関する分析・評価等を行うため、平成13年5月から「情報通信経済研究会」を開催した。同研究会では、「e-Japan重点計画」の実施が我が国のマクロ経済に与える影響及びIT化の進展による消費行動・企業行動の変化について試算を行い、平成14年1月に報告が取りまとめられた。同報告によれば、e-Japan重点計画の推進による平成17（2005）年における生産誘発額はおよそ36.5兆円、需要拡大による雇用創出はおよそ185万人と推計されている（図表）。

図表 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する政府予算の推移



（出典）IT戦略本部資料

図表 平成13年度補正予算施策（高度情報通信ネットワーク社会の形成に関するもの）

第1次補正		第2次補正	
1. 電子政府の実現（500億円）	電子政府の実現のためのシステム整備（276億円）	1. 構造改革のための社会資本整備のうち 科学技術・教育・ITの推進による成長フロンティアの拡大（3,870億円）	世界最先端の研究施設の整備（1,101億円）
	インターネットを活用した電子入札の導入促進（12億円）		電子カルテ等の医療の情報化の推進（349億円）
	電子自治体の構築のための地域公共ネットワークの整備等（53億円）		地域のIT化の推進（475億円）
	IT人材の育成（31億円）		IT化に対応した公的施設・システムの整備（431億円）
	サイバーテロ対策の推進（48億円）		公立学校における校内LAN等の整備（120億円）
	港湾におけるNACCS等のシステムの連携によるシングルウィンドウ化等の推進（60億円）		管理用光ファイバー等の整備の推進（1,395億円）
	e!プロジェクトの推進（20億円）	2. その他（38億円）	
2. 学校の情報化の推進（285億円）	公立小中学校等の校内LAN等の整備、高速インターネット接続の推進（201億円）		合計 3,908億円
	大学等における教育研究の情報化の推進（84億円）		
3. その他（56億円）			
	合計 841億円		

（出典）IT戦略本部資料

図表 e-Japan重点計画の実施がマクロ経済に与える影響

		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
潜在成長率	潜在成長率の押上げ	0.9%	1.0%	0.6%	0.5%	0.5%
生産誘発	生産誘発係数	1.82	1.82	1.85	1.86	1.86
	生産誘発額	41,420億円	82,100億円	166,550億円	262,120億円	364,640億円
雇用創出	需要拡大による雇用創出	19万人	36万人	79万人	131万人	185万人
生産性向上	労働生産性の向上率	0.3~1.0%	1.3~2.0%	2.0~2.7%	2.4~3.1%	2.8~3.5%

（出典）情報通信経済研究会資料